



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	40,325	15.9	1,654	10.1	1,708	7.8	841	△23.4
2019年3月期第1四半期	34,791	△2.0	1,502	△25.6	1,584	△21.9	1,098	△7.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 875百万円(△3.6%) 2019年3月期第1四半期 908百万円(△26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	21.85	—
2019年3月期第1四半期	28.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	101,322	39,326	38.5
2019年3月期	94,236	39,017	41.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 39,022百万円 2019年3月期 38,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,100	4.5	3,200	4.3	3,200	0.9	1,700	△14.0	44.14
通期	160,000	10.5	7,500	6.4	7,500	4.0	4,000	2.3	103.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	38,902,785株	2019年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	407,489株	2019年3月期	396,689株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	38,513,352株	2019年3月期1Q	38,369,837株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界では、厚生労働省が掲げる「患者のための薬局ビジョン」のとおり、薬剤師の業務が対物業務から対人業務へと移行している中で、かかりつけ薬剤師・薬局の推進が図られております。また、M&A等による規模の拡大やドラッグストアの調剤併設店の拡大もあり、競争が一段と激化してきております。

このような環境の中で、当社グループは、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人材育成と薬局運営に注力し、「選ばれつづける薬局への挑戦」(経営ビジョン)を続けております。薬局運営においては、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を早期達成すべく使用促進に注力しております。また、現在の健康サポート薬局の認定数は当期末時点で60店舗となっており、店舗のデジタルサイネージを活用した医療情報の提供をする等、かかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めております。第2の柱である収益性の高いBPO事業においては、営業力の強化と生産性の向上から、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

また、当社グループは中期目標達成に向けた重要な事業戦略として、「保険薬局事業」を中心として、従来の「BPO事業」に次ぐ第3の事業に「医薬品製造販売事業」を計画しております。医薬品製造販売事業への参入と拡大への第一ステップとして、本日公表の「藤永製薬株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、藤永製薬株式会社の全株式を取得いたします。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高40,325百万円(前年同期比15.9%増加)、営業利益1,654百万円(前年同期比10.1%増加)、経常利益1,708百万円(前年同期比7.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は841百万円(前年同期比23.4%減少)となっております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しているのは、前第1四半期に特別利益である投資有価証券売却益を計上したためであります。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店3店舗、子会社化による取得28店舗の計31店舗増加した一方、閉店等により5店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は792店舗となりました。業績につきましては、前期に実施したM&Aが寄与し、好調に推移しております。加えて、当期につきましても積極的なM&Aを実施しており、2019年4月に株式会社ナチュラルライフ等の株式を取得し、北陸と北九州を中心に28店舗増加しております。さらに、国の求める薬局機能を推進し、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしております。

その結果、売上高は前年同期比5,482百万円増加し37,525百万円(前年同期比17.1%増加)、営業利益は前年同期比207百万円増加し1,495百万円(前年同期比16.1%増加)となりました。

② BPO事業

当第1四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核であるCSO事業においては、以前より推し進めている、専門性の高いMRの育成や製薬企業への積極的な営業等により、業界最多の契約社数を維持しながら、MRの契約数が増加しております。紹介派遣事業においては、薬剤師の派遣が好調に推移しており、売上高が増加しております。さらに、前期に刷新した基幹システムにより、生産性の向上を実現しております。CRO事業においては、受注案件の獲得増加に向けた営業力の強化により、売上高が増加しております。

その結果、売上高は前年同期比50百万円増加し2,800百万円(前年同期比1.9%増加)、営業利益は前年同期比12百万円増加し431百万円(前年同期比3.1%増加)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

※CRO: Contract Research Organizationの略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、101,322百万円となり、前連結会計年度末から7,085百万円増加しております。

これは主に、のれんが5,089百万円、商品及び製品が1,874百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、61,996百万円となり、前連結会計年度末から6,776百万円増加しております。

これは主に、買掛金が6,132百万円、長期借入金が1,415百万円、1年内返済予定の長期借入金が481百万円増加した一方、未払法人税等が1,387百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、39,326百万円となり、前連結会計年度末から309百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が296百万円増加した一方、自己株式の取得等により純資産が21百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日付の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,220	19,731
受取手形及び売掛金	17,330	17,679
商品及び製品	4,924	6,798
仕掛品	113	149
貯蔵品	119	119
その他	3,422	3,606
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,127	48,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,885	6,060
工具、器具及び備品（純額）	1,473	1,450
土地	3,579	3,588
その他（純額）	142	241
有形固定資産合計	11,079	11,340
無形固定資産		
のれん	29,368	34,458
ソフトウェア	525	485
その他	181	179
無形固定資産合計	30,075	35,122
投資その他の資産		
投資有価証券	470	457
敷金及び保証金	3,319	3,397
繰延税金資産	1,661	1,328
その他	1,582	1,678
貸倒引当金	△101	△104
投資その他の資産合計	6,933	6,756
固定資産合計	48,087	53,220
繰延資産		
社債発行費	21	19
繰延資産合計	21	19
資産合計	94,236	101,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,741	23,874
短期借入金	1,000	513
1年内償還予定の社債	1,440	1,440
1年内返済予定の長期借入金	6,990	7,471
未払法人税等	1,969	581
賞与引当金	2,038	1,307
その他	3,244	4,614
流動負債合計	34,424	39,804
固定負債		
社債	3,632	3,422
長期借入金	15,811	17,226
繰延税金負債	0	0
役員退職慰労引当金	59	60
退職給付に係る負債	460	571
資産除去債務	670	745
その他	161	165
固定負債合計	20,795	22,191
負債合計	55,219	61,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	20,064	20,361
自己株式	△607	△628
株主資本合計	38,734	39,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	13
その他の包括利益累計額合計	24	13
非支配株主持分	259	303
純資産合計	39,017	39,326
負債純資産合計	94,236	101,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	34,791	40,325
売上原価	30,691	35,275
売上総利益	4,100	5,049
販売費及び一般管理費	2,597	3,395
営業利益	1,502	1,654
営業外収益		
受取家賃	5	7
受取手数料	16	13
保険解約返戻金	54	45
補助金収入	2	—
受取保証料	12	12
その他	19	32
営業外収益合計	111	111
営業外費用		
支払利息	22	28
その他	6	29
営業外費用合計	29	57
経常利益	1,584	1,708
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	366	—
特別利益合計	366	1
特別損失		
固定資産除却損	3	4
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	1,945	1,704
法人税等合計	847	818
四半期純利益	1,098	886
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	841

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,098	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△11
その他の包括利益合計	△190	△11
四半期包括利益	908	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	830
非支配株主に係る四半期包括利益	—	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月18日の取締役会決議に基づき、自己株式51,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が83百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が628百万円となっております。